

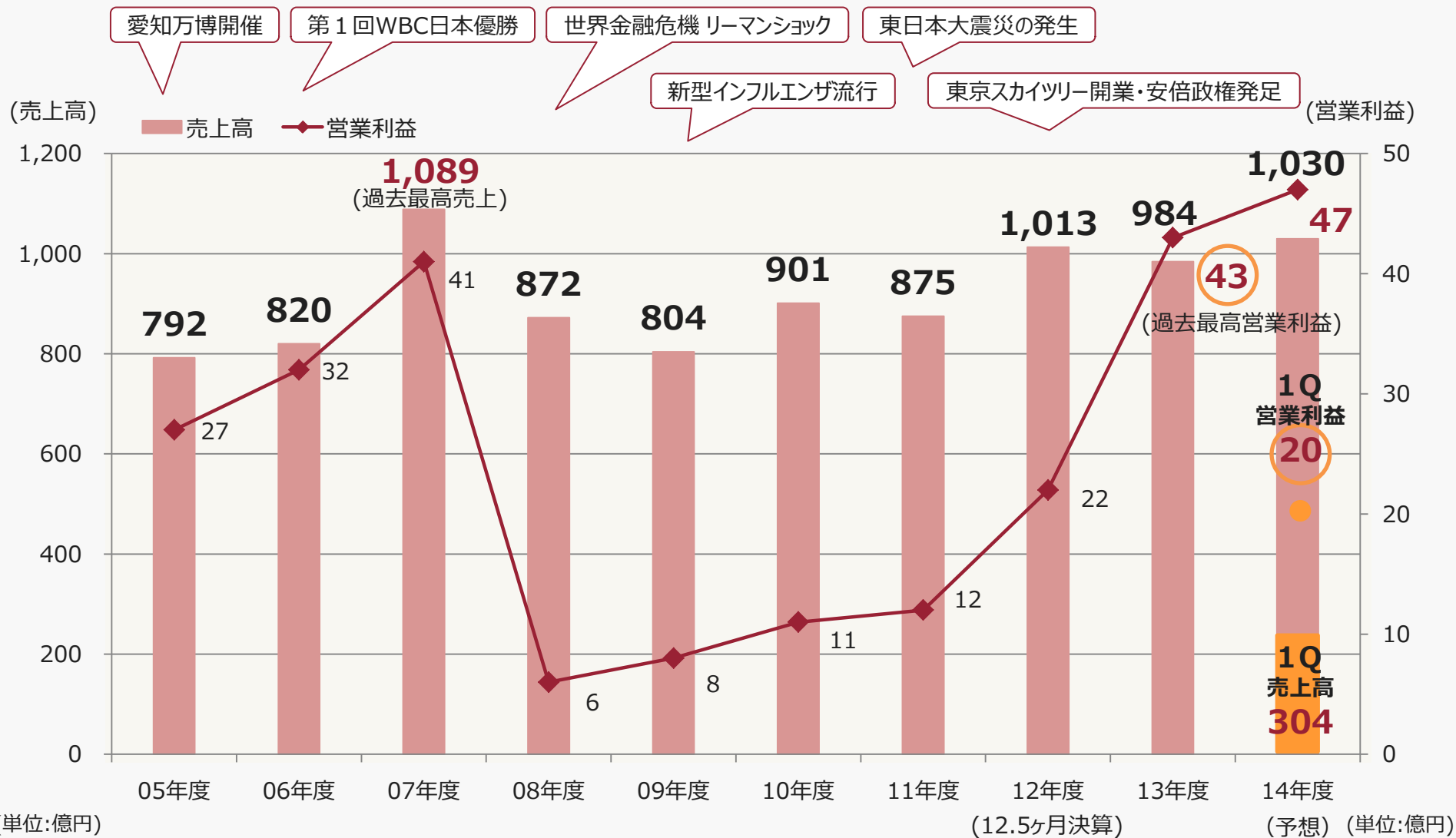


株式会社 **乃村工藝社**

2014年度 第1四半期 決算補足資料

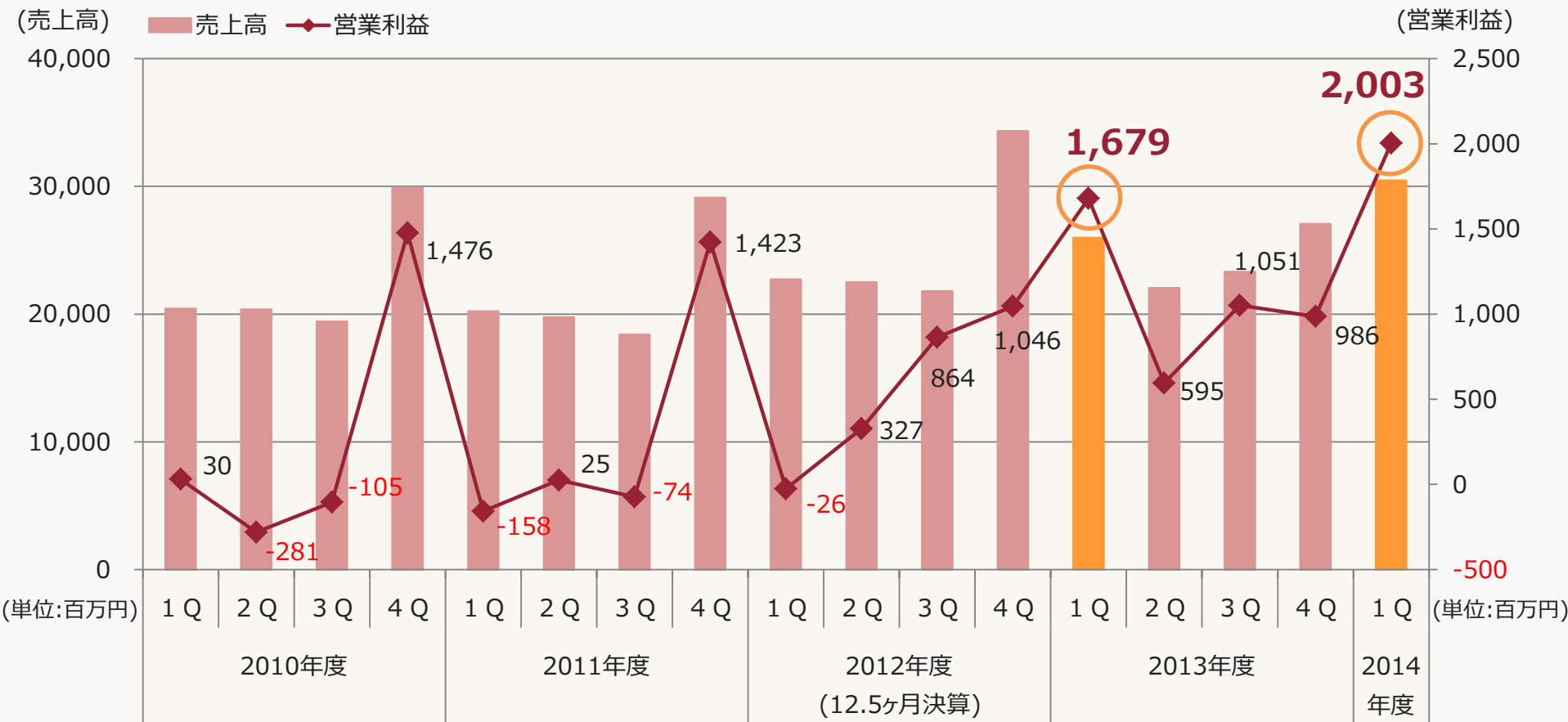
2014 年度 第 1 四半期 連結決算概要

第1四半期の進捗状況



売上高・営業利益の四半期推移

- 3月の消費税増税前の需要の取り込みに加え、前期からの期ずれした大型案件の計上により、第1四半期の売上高は前年同期に比べ17.2%増加し、300億円を超えた
- ゼネコン工事の人手不足の影響により工期が厳しい状況になった案件などがあり、総利益率が低下したものの、売上高が大きく増加したことにより総利益が増加、営業利益は前年同期に比べ19.3%の増加となった



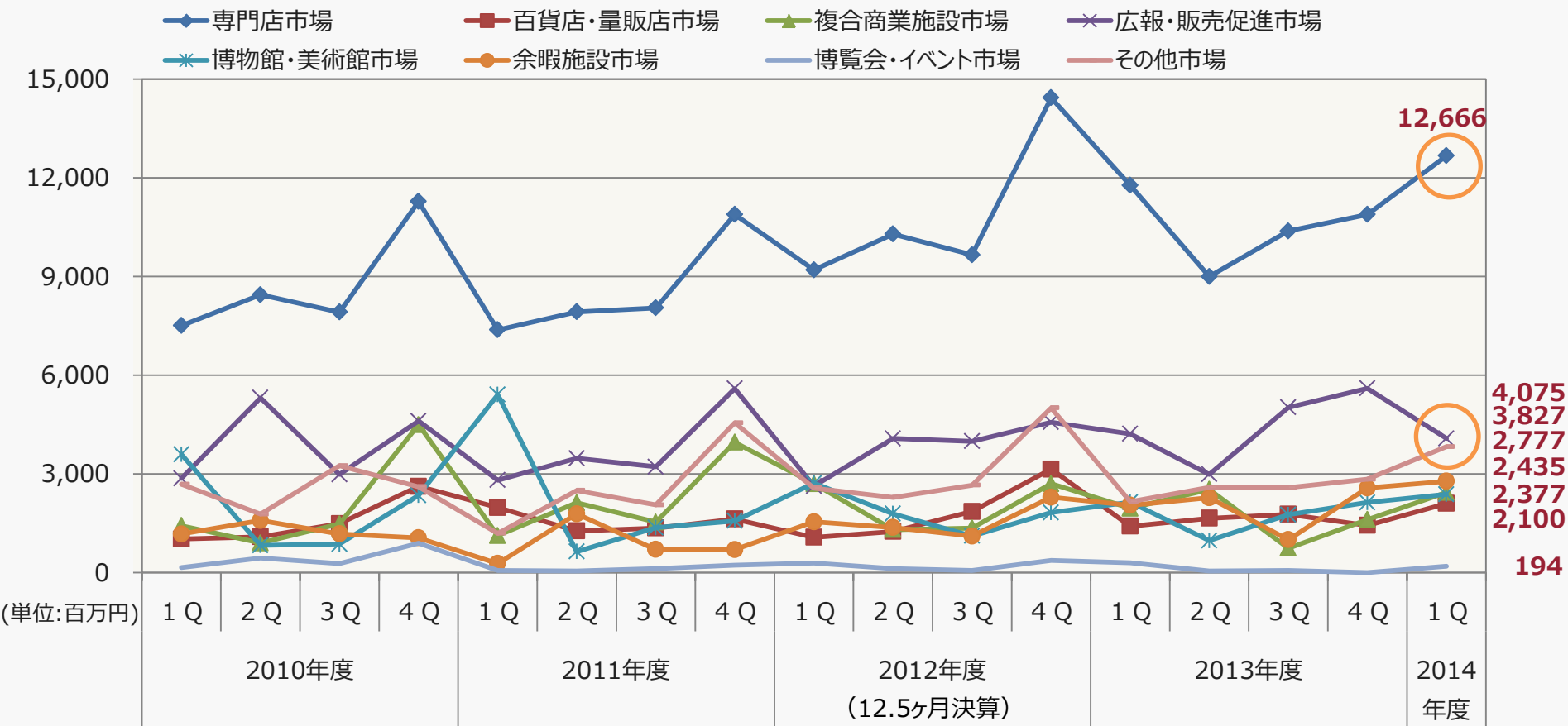
売上総利益率の四半期推移

➤ ゼネコン工事の人手不足の影響を受けた案件が発生したことにより、総利益率は前年同期に比べ0.6%低下



市場分野別売上高の四半期推移

- 専門店市場は、アパレル、モバイル店舗などの需要が拡大しており、高い水準を確保している
- 前年同期に大型ショールームの案件が集中していた広報・販売促進市場の売上高は微減となったものの、幅広い業種(メーカー系)のお客様のPR施設、ショールームを手掛けた



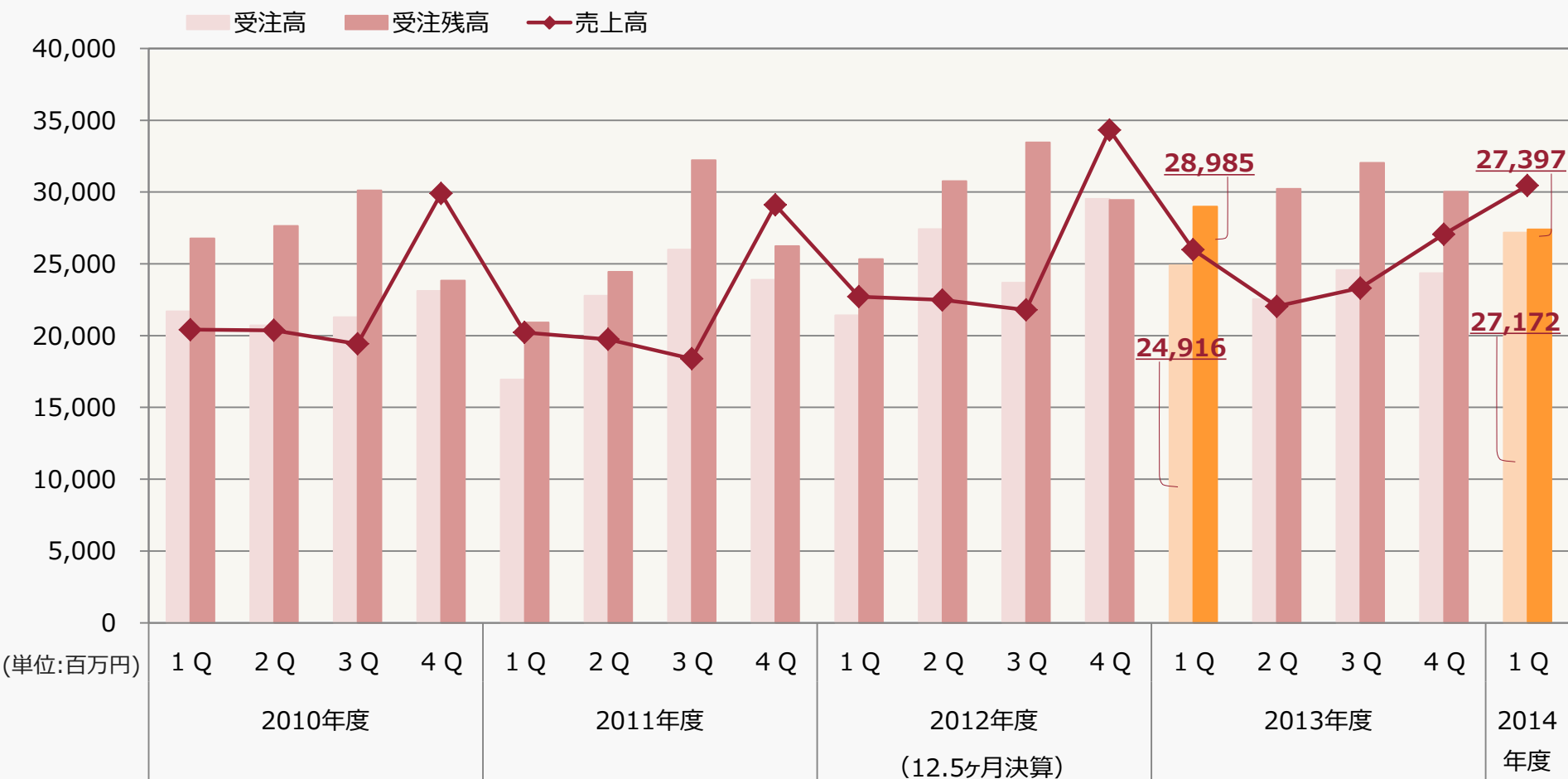
(注)不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

市場分野別の状況

＜第1四半期＞ (単位:百万円)	2013年度		2014年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前期	当期	
専門店市場	11,764	27.9%	12,666	7.7%	45.3%	41.6%	大都市圏の百貨店、大型商業施設の改装にともなうアパレル店舗、インポートブランドの改装に加え、モバイル関連店舗の什器などの大型案件を手掛け、前年同期に比べ増収を確保
百貨店・量販店市場	1,411	31.7%	2,100	48.8%	5.4%	6.9%	首都圏の百貨店の大型改装を手掛け、増収となった
複合商業施設市場	1,951	△27.7%	2,435	24.8%	7.5%	8.0%	大都市圏の主要駅に隣接する大型複合施設や商業施設の新装・改装を多数手掛け、増収となった
広報・販売促進市場	4,216	60.4%	4,075	△3.3%	16.2%	13.4%	電機、ガス、通信などの大手メーカーの大型ショールームやコンベンションなどの展示制作を手掛けたが、前年同期に大型案件が集中していたことにより減収
博物館・美術館市場	2,137	△21.2%	2,377	11.2%	8.2%	7.8%	指定管理者制度による博物館の運営管理を手掛けたほか、自然史系博物館、科学博物館などの改装を手掛け増収となった
余暇施設市場	2,044	32.6%	2,777	35.9%	7.9%	9.1%	都内の大型ホテルの新装・改装が完工したほか、キャラクター系のアミューズメント施設などを手掛けたことにより増収
博覧会・イベント市場	297	2.3%	194	△34.4%	1.2%	0.6%	姫路城の公開施設の運営などを手掛けたが、大型イベントがなく減収
その他市場	1,556	△28.8%	3,179	104.3%	6.0%	10.5%	ブライダル施設、美容クリニック、企業オフィス、ワークプレイスのほか、富裕層向けの邸宅などの幅広い分野を手掛け、増収となった
ディスプレイ事業 小計	25,379	13.7%	29,807	17.4%	97.7%	97.9%	
不動産事業	119	5.1%	—	—	0.4%	—	3月31日に不動産事業をおこなう子会社を売却
飲食・物販事業	484	79.5%	648	33.7%	1.9%	2.1%	博物館のミュージアムショップなどの飲食・物販店舗を運営、高速道路のSAの店舗の売上拡大などにより増収
合計	25,983	14.4%	30,455	17.2%	100.0%	100.0%	

受注高・受注残高の四半期推移

- 第1四半期の受注高は、お客様企業への消費増税の影響を懸念していたものの、現時点では想定より軽微であり、下期に向けた案件の受注が堅調である
- 受注残高の減少は、大型案件の完工が3月に集中したことにより、余暇施設市場などが減少したことによるもの



市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、主要駅の周辺開発にともなう商業施設の新装・改装を受注した複合商業施設市場、大型のホテルを受注した余暇施設市場が伸びたことにより前年同期に比べ9.1%増加
- 受注残高は、受注高が伸びたものの、百貨店・量販店市場、余暇施設市場において大型案件の売上計上があったことにより前年同期に比べ5.5%減少

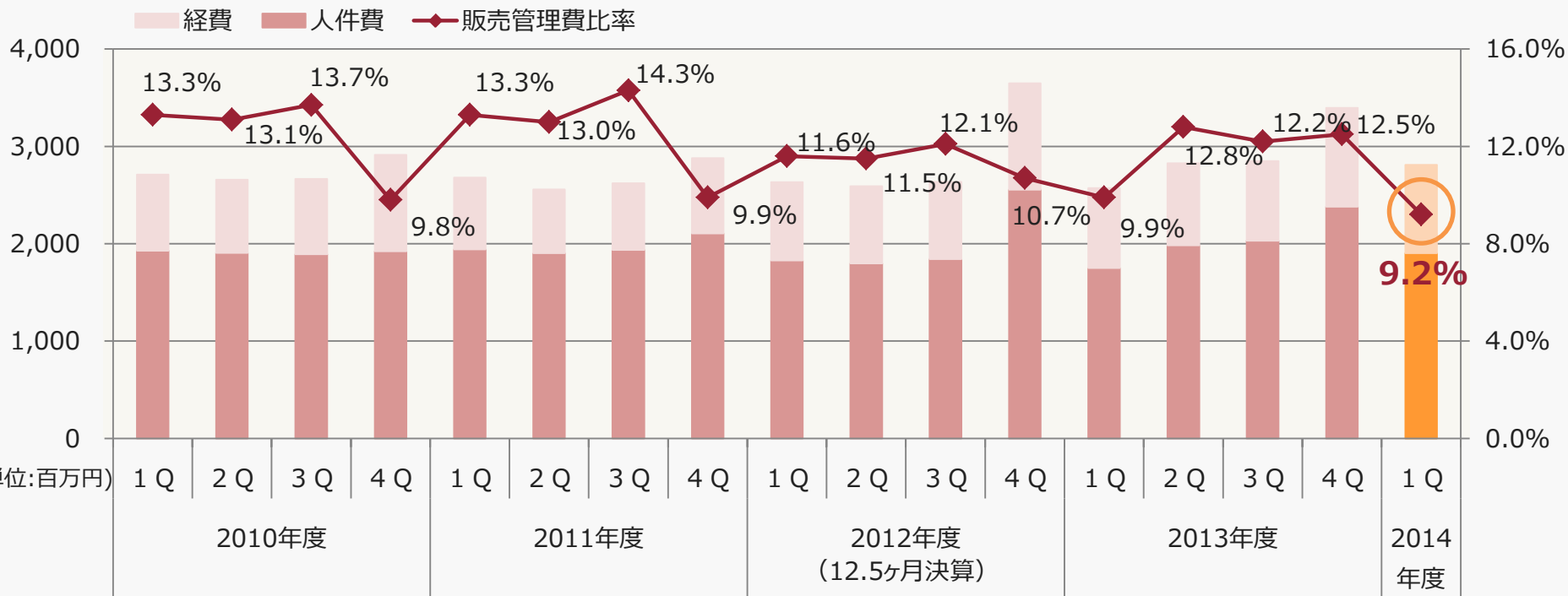
＜第1四半期＞
(単位:百万円)

	2013年度		2014年度		受注高 前年同期比 増減率	受注残高 前年同期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	10,544	7,055	10,784	7,509	2.3%	6.4%
百貨店・量販店市場	1,690	1,256	1,424	825	△15.7%	△34.4%
複合商業施設市場	1,105	3,549	3,123	3,308	182.5%	△6.8%
広報・販売促進市場	4,551	5,319	4,984	5,393	9.5%	1.4%
博物館・美術館市場	4,466	4,875	2,919	4,868	△34.6%	△0.1%
余暇施設市場	1,031	3,654	1,818	2,294	76.3%	△37.2%
博覧会・イベント市場	251	304	206	159	△17.9%	△47.4%
その他市場	1,276	2,970	1,910	3,037	49.7%	2.3%
合 計	24,916	28,985	27,172	27,397	9.1%	△5.5%

(注)不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

販売管理費の四半期推移

- 第1四半期の販売管理費は、将来の人手不足に対応する雇用形態の変更、賞与引当金の増加などによる人件費の増加、子会社の家賃の増加などによる経費の増加にともない、9.2%の増加
- 売上高の増加にともない、販売管理費比率は9.2%まで低下



経費	783	753	776	993	736	654	684	776	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907
人件費	1,927	1,906	1,891	1,921	1,943	1,903	1,937	2,105	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903
販管費計	2,710	2,659	2,667	2,914	2,680	2,557	2,621	2,881	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811

(単位:百万円)

販売管理費の通期推移



連結損益計算書

〈第1四半期〉
(単位:百万円)

	2013年度	2014年度	前年同期比 増減額 (率)		ポイント
売上高	25,983	30,455	4,472	17.2%	大都市圏の主要駅周辺の百貨店、大型商業施設の新装・改装を多数手掛けたほか、大型ホテル、アミューズメント施設の完工があった余暇施設市場の売上高が増加したことにより増収となった
売上総利益(率)	4,254 (16.4%)	4,814 (15.8%)	560	13.2%	ゼネコン工事の人手不足の影響により工程の厳しくなった大型案件が発生したため、総利益率が低下。売上高の増加により、総利益は増加した。
販売管理費(率)	2,574 (9.9%)	2,811 (9.2%)	236	9.2%	中途採用、賞与の引当、家賃の増加などにより前年同期に比べ増加した
営業利益(率)	1,679 (6.5%)	2,003 (6.6%)	323	19.3%	売上高の増加による総利益の増加により、前年同期に比べ19.3%の増益となった
経常利益(率)	1,735 (6.7%)	2,074 (6.8%)	339	19.5%	受取配当金の増加などにより前年同期に比べ19.5%の増益
特別利益	79	1	△78	△97.7%	前年同期は保有している有価証券の売却によるもの
特別損失	46	4	△41	△90.1%	前年同期は、グループ子会社の固定資産の減損損失などによるもの
四半期純利益(率)	1,031 (4.0%)	1,174 (3.9%)	143	13.9%	所得の増加にともない法人税が増加したものの、前年同期に比べ143百万円の増益となった

連結貸借対照表

(単位:百万円)		2013年度	2014年度 第1四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	37,488	40,050	2,562	6.8%	売上高の増加によるたな卸資産の減少、大型案件の売掛金回収により売上債権の減少があったものの、不動産事業をおこなう子会社の売却、消費税の還付などにより現金および預金が大幅に増加したため、25億62百万円の増加となった
	固定資産	21,989	16,097	△5,891	△26.8%	不動産事業をおこなう子会社の売却により有形固定資産が大幅に減少した
	資産合計	59,477	56,148	△3,329	△5.6%	
負 債 純 資 産	流動負債	26,443	23,301	△3,142	△11.9%	事業構造改革費用引当金の取り崩しや大型案件の完工による前受金の減少などにより31億42百万円の減少となった
	固定負債	5,573	5,106	△467	△8.4%	繰延税金負債の減少などにより4億67百万円の減少となった
	負債合計	32,017	28,407	△3,609	△11.3%	
	純資産	27,459	27,740	280	1.0%	配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加した結果、2億80百万円の増加となった
	負債純資産合計	59,477	56,148	△3,329	△5.6%	

2014 年度 連結業績予想

上期予想のポイント

- 昨年の第1四半期に特需的な大型・高採算案件が集中したこと、また当期の第2四半期に消費増税の影響による売上減を懸念していたため、期初の上期業績予想は営業利益15億円を計画していたが、前年同期並みに上方修正
- 第2四半期は、お客様企業の消費増税の影響に対する投資控えの懸念が残っており、前年の第2四半期よりも厳しい見方をしている

(単位:百万円)

	2013年度		2014年度		
	上期実績	前年同期比	前回上期予想	今回上期予想	前年同期比
売上高	48,027	6.3%	49,000	51,000	6.2%
営業利益	2,274	657.0%	1,500	2,200	△3.3%
経常利益	2,275	502.1%	1,550	2,250	△1.1%
当期純利益	1,083	—	900	1,300	20.0%

下期予想のポイント

▶ 第1四半期の受注状況から、下期分の需要は拡大しており、下期予想は達成可能と見込んでいる

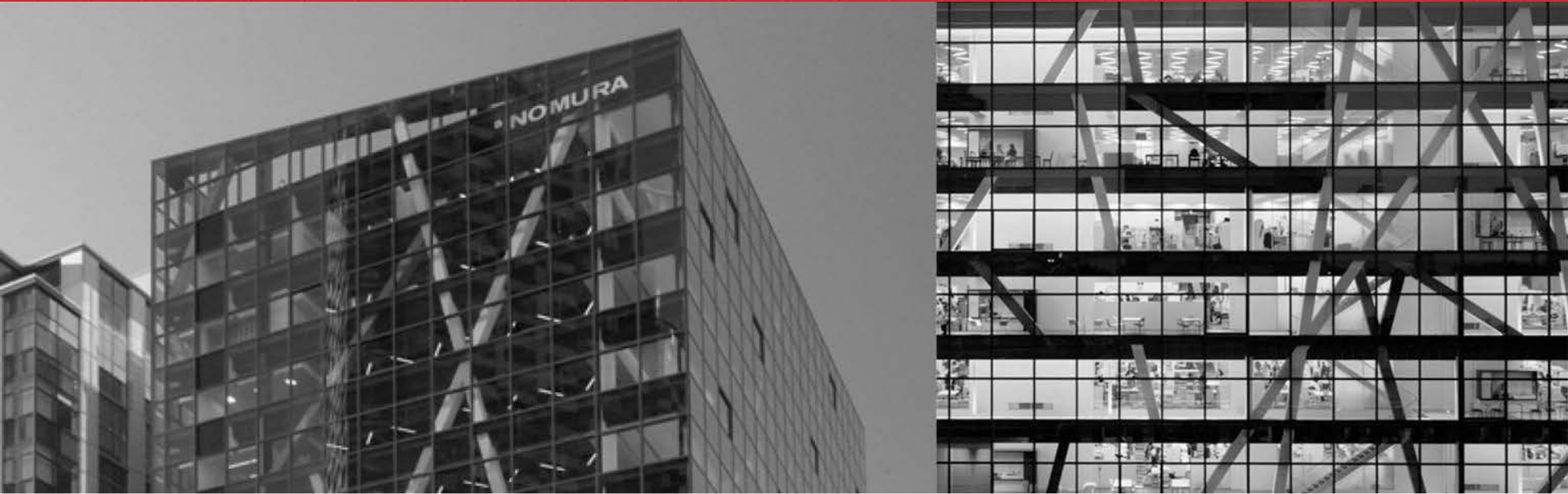
(単位:百万円)	2013年度			2014年度		
	通期実績	上期実績	下期実績	通期予想	上期予想	下期予想
売上高	98,410	48,027	50,382	103,000	51,000	52,000
営業利益	4,313	2,274	2,038	4,700	2,200	2,500
経常利益	4,381	2,275	2,106	4,800	2,250	2,550
当期純利益	1,845	1,083	761	2,800	1,300	1,500

2014年度 連結業績予想

- 2014年度も引き続き、採算性を重視した受注活動を展開していく
- 営業利益、経常利益ともに2期連続の最高益更新を目指す

(単位:百万円)	2013年度	2014年度(予想)
売上高	98,410	103,000
営業利益	4,313	4,700
経常利益	4,381	4,800
当期純利益	1,845	2,800
一株当たり当期純利益	33.09円	50.33円
一株当たり配当金	16.0円	16.0円
自己資本当期純利益率(ROE)	6.9% (特別配当2円含む)	9.9%

(注)実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。



このプレゼンテーションには、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
社会・経済・競合状況の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。